【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第11期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	コムシスホールディングス株式会社
【英訳名】	COMSYS Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙　島　　元
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番１号
【電話番号】	(03)3448－7100
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　山　本　智　昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番１号
【電話番号】	(03)3448－7100
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　山　本　智　昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第３四半期 連結累計期間	第11期 第３四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(百万円)	206,906	218,364	316,092
経常利益	(百万円)	12,774	18,170	22,914
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,120	10,732	13,284
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,545	11,799	14,619
純資産額	(百万円)	166,039	178,215	173,411
総資産額	(百万円)	216,229	229,886	240,602
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.02	88.73	106.82
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.84	88.29	106.40
自己資本比率	(%)	76.3	77.0	71.6

回次		第10期 第３四半期 連結会計期間	第11期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	26.61	38.11

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含まれていない。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の財政金融政策を背景として企業収益が改善に向かい、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要効果もあり、景気は緩やかな回復の兆しがみえてきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、ＬＴＥ・Ｗｉ-Ｆｉなどのサービスエリアの拡大及びサービスの多様化・高度化に向けた通信ネットワーク環境の整備・構築が急速に進んでいる。

また、ＩＴ関連分野及び社会基盤関連分野においては、政府が進めるスマートＩＣＴなどによる公共投資及び民間企業の設備投資・ＩＴ投資の増加や環境・エネルギー市場の需要の拡大が期待されている。

このような状況のもと、当第３四半期連結累計期間の業績については、前期にあったモバイル関連工事の一括受注等の影響があるものの、ＩＴソリューション事業や社会基盤関連事業が引き続き好調に推移したことなどにより、受注高2,445億５千万円（前年同期比0.6%減）となった。一方、前期からの繰越工事や太陽光建設工事が完成したことなどにより、売上高2,183億６千万円（前年同期比5.5%増）となった。

また、損益面については、売上高の増加に加え、これまで推進してきた構造改革「ＣＯＭＳＹＳ ＷＡＹ[α]」効果や経費削減により経常利益181億７千万円（前年同期比42.2%増）、四半期純利益107億３千万円（前年同期比50.7%増）と大幅な増益となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ149億５千万円減少し、1,346億３千万円となった。これは、現金預金が110億４千万円、未成工事支出金等が161億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が404億２千万円減少したことなどによるものである。当第３四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ42億４千万円増加し、952億５千万円となった。これは、有形固定資産が８億４千万円、投資その他の資産が43億円増加し、無形固定資産が９億円減少したことによるものである。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ107億１千万円減少し、2,298億８千万円となった。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ150億７千万円減少し、441億６千万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が141億６千万円減少したことなどによるものである。当第３四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ４億４千万円減少し、75億円となった。これは、退職給付引当金が４億７千万円減少したことなどによるものである。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、1,782億１千万円となった。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が83億円増加し、また、自己株式の取得等により自己株式が45億７千万円増加し、純資産が減少したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント上昇し、77.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間において、特記すべき重要な研究開発活動はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株である。
計	145,977,886	145,977,886	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	145,977,886	―	10,000	―	58,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,307,000 (相互保有株式) 普通株式 266,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,252,500	1,192,525	―
単元未満株式	普通株式 152,086	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886	―	―
総株主の議決権	―	1,192,525	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式48株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	26,307,000	―	26,307,000	18.02
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	266,300	―	266,300	0.18
計	―	26,573,300	―	26,573,300	18.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,651	34,695
受取手形・完成工事未収入金等	※１，※２ 96,579	※１，※２ 56,159
未成工事支出金等	18,805	34,908
その他のたな卸資産	1,600	835
その他	9,060	8,091
貸倒引当金	△103	△54
流動資産合計	149,593	134,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	24,085	23,254
土地	38,324	38,264
その他（純額）	5,035	6,773
有形固定資産合計	67,444	68,292
無形固定資産	4,324	3,417
投資その他の資産		
投資有価証券	9,037	10,575
その他	12,509	14,985
貸倒引当金	△2,308	△2,021
投資その他の資産合計	19,239	23,539
固定資産合計	91,008	95,250
資産合計	240,602	229,886

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 44,456	※2 30,289
短期借入金	1,660	650
未払法人税等	2,978	2,139
未成工事受入金	1,526	4,124
引当金	207	333
その他	8,409	6,630
流動負債合計	59,238	44,167
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付引当金	5,077	4,606
役員退職慰労引当金	222	188
その他	989	1,046
固定負債合計	7,951	7,503
負債合計	67,190	51,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,440	55,481
利益剰余金	134,747	143,056
自己株式	△21,180	△25,752
株主資本合計	179,006	182,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	2,376
土地再評価差額金	△8,090	△8,090
その他の包括利益累計額合計	△6,724	△5,714
新株予約権	497	455
少数株主持分	631	688
純資産合計	173,411	178,215
負債純資産合計	240,602	229,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	206,906	218,364
売上原価	181,038	187,616
売上総利益	25,867	30,747
販売費及び一般管理費	13,411	12,991
営業利益	12,455	17,756
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	170	154
貸倒引当金戻入額	30	120
その他	254	187
営業外収益合計	490	494
営業外費用		
支払利息	6	6
賃貸費用	26	25
貸倒引当金繰入額	111	20
その他	27	27
営業外費用合計	171	80
経常利益	12,774	18,170
特別利益		
負ののれん発生益	752	－
出資金返還益	－	940
その他	87	361
特別利益合計	839	1,302
特別損失		
構造改革費用	－	1,716
特別退職金	1,719	33
その他	540	361
特別損失合計	2,260	2,112
税金等調整前四半期純利益	11,354	17,360
法人税、住民税及び事業税	2,762	5,096
法人税等調整額	1,418	1,475
法人税等合計	4,181	6,572
少数株主損益調整前四半期純利益	7,172	10,788
少数株主利益	52	56
四半期純利益	7,120	10,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,172	10,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	1,010
その他の包括利益合計	372	1,010
四半期包括利益	7,545	11,799
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,489	11,742
少数株主に係る四半期包括利益	55	57

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
（１）連結の範囲の重要な変更 （第１四半期連結会計期間） 連結子会社であった㈱トーシスアクティスは連結子会社である㈱トーシス新潟を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外している。 （第３四半期連結会計期間） 連結子会社であった㈱つうけんハーテック、㈱つうけん道央エンジニアリング、㈱つうけん道北エンジニアリング、㈱つうけん道東エンジニアリング及び㈱つうけん道南エンジニアリングは連結子会社である㈱つうけんを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外している。 （２）変更後の連結子会社数 32社

（追加情報）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
表示方法の変更 （四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に区分して表示していた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記している。また、営業外費用の「その他」に区分して表示していた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた284百万円は、「貸倒引当金戻入額」30百万円、「その他」254百万円として組み替えている。また、営業外費用の「その他」に表示していた53百万円は、「賃貸費用」26百万円、「その他」27百万円として組み替えている。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	131百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	46百万円	22百万円
支払手形	34　〃	34　〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	3,321百万円	3,324百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会(注１)	普通株式	1,270	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月９日 取締役会(注２)	普通株式	1,239	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

(注) １　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(２百万円)を含めている。
　　２　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(２百万円)を含めている。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３．株主資本の著しい変動

当第３四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,918百万円増加し、21,422百万円となっている。この主な要因は、平成24年５月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年５月11日から平成24年９月20日までの期間に当社普通株式3,208千株を、総額2,999百万円にて取得し、さらに平成24年11月９日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年11月12日から平成24年12月31日までの期間に当社普通株式960千株を、総額999百万円にて取得したためである。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会(注１)	普通株式	1,232	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会(注２)	普通株式	1,196	10.00	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

(注) １　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(２百万円)を含めている。
　　２　連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(２百万円)を含めている。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３．株主資本の著しい変動

当第３四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より4,571百万円増加し、25,752百万円となっている。この主な要因は、平成25年５月９日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年５月10日から平成25年９月19日までの期間に当社普通株式4,008千株を、総額4,999百万円にて取得したためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	ＴＯＳＹＳグループ	つうけんグループ	コムシス情報システムグループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	121,346	37,230	15,691	27,186	5,047	206,502	403	206,906	-	206,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,542	279	2,755	118	1,107	10,803	5,106	15,909	△15,909	-
計	127,888	37,509	18,447	27,305	6,155	217,305	5,510	222,815	△15,909	206,906
セグメント利益	9,880	1,869	418	50	243	12,462	2,566	15,028	△2,572	12,455

(注) １　「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。
２　セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	ＴＯＳＹＳグループ	つうけんグループ	コムシス情報システムグループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	129,784	39,429	16,786	27,318	4,656	217,975	389	218,364	-	218,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,816	332	3,655	208	1,170	11,183	5,120	16,304	△16,304	-
計	135,600	39,762	20,441	27,527	5,826	229,158	5,510	234,668	△16,304	218,364
セグメント利益	13,193	2,236	432	1,311	290	17,464	2,579	20,044	△2,287	17,756

(注) １　「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。
２　セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	57円２銭	88円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,120	10,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,120	10,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,871	120,952
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	56円84銭	88円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	―	―
(うち支払利息(税額相当額控除後))	―	―
普通株式増加数(千株)	384	608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

当社は、平成26年２月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議した。

① 自己株式の取得を行う理由　**株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものである。**

② 取得対象株式の種類　**当社普通株式**

③ 取得し得る株式の総数　**230万株（上限）**

④ 取得価額の総額　**30億円（上限）**

⑤ 取得期間　**平成26年２月７日から平成26年３月31日まで**

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1)中間配当金の総額　　1,196百万円

(2)１株当たりの金額　　10円00銭

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日　　平成25年12月５日

（注）　平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月14日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南　　成人	印
業務執行社員	公認会計士	小川　　聡	印
業務執行社員	公認会計士	竹村　純也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してある。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。